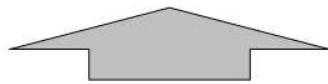


事務事業名 放置自転車対策事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：58

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01020109-02-051
基本事業：	03	駅の利便性向上	担当部	建設部
基本事業の成果指標	駅の利便性に関する満足度		担当課	維持管理課
			担当係	管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和61年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
駅まで自転車で来ている市民等		市が指定している自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去及び指導、撤去した自転車の返還業務を行っています。 巡回指導・撤去作業は年間で、二日市地区36回、針摺天拝地区36回、筑紫地区36回を設定しています。 撤去した自転車は市内の立明寺で保管します。（令和5年度より原田保管所を閉鎖した。） 防犯登録、車体番号、盗難届けを警察へ照会し、所有者が判明したら引き取りの通知をし、受け取り時に1100円の撤去保管料を徴収します（盗難届けがあるものは警察が回収して届出者に返却）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		防犯登録、車体番号、盗難届けを警察へ照会し、所有者が判明したら引き取りの通知をし、受け取り時に1100円の撤去保管料を徴収します（盗難届けがあるものは警察が回収して届出者に返却）				
放置禁止区域内の放置自転車の解消						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
駅周辺の放置自転車対策の市民満足度（まちづくりアンケート）	%	88.3	87.1	87.92	88.75			95
自転車駐輪場利用率（台/日）	台	1,107	1,160	1,186	1,212			1,450

5. コスト								
事業費	計	千円	6,539	9,282	4,808	5,048		
	国	千円			0	0		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円	59	74	66	66		
一般	千円	6,480	9,208	4,742	4,982			
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,376	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	8,915	11,600	7,153	5,048			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	自転車駐輪場における1日当たりの利用率は、R1年度1,353台、R2年度1,011台、R3年度1,107台、R4年度1,160台とやや増加傾向となっている。R2年度はコロナ対策による休校やテレワークなどにより大幅に減少したものと考えられる。							
どちらかといえばあがっている	駅周辺の放置自転車対策の市民満足度（まちづくりアンケート）は、H30年度84.5%、R1年度85.0%、R2年度89.2%、R3年度88.3%と前年度比較では微減だが、長期的には向上しており、本事業の取り組みが放置自転車の減少及び市民満足度の向上に寄与しているものと考えられる。							
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	減少	類似事業	なし	引き続き、指導の徹底及びモラル向上への取り組みにより放置自転車の減少に努めていく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	小さい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

令和4年度中にJR二日市駅西口を開設したことで駐輪場設置及び放置禁止区域を設定した。	
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
駅周辺の道路上に放置自転車が増加し歩行者の快適な通行環境に支障がでているため、昭和61年度に施行した「筑紫野市自転車の放置防止に関する条例」に基づき、自転車放置禁止区域を指定し、放置自転車の防止に努めている。	令和2年3月末、二日市保管所を廃止。令和4年度末で原田保管所を廃止。3箇所あった自転車保管所を1箇所に統合し、放置自転車減少に伴う撤去・指導回数も見直し、コスト削減と業務効率化に努めた。